

あ  
画  
計  
期  
中  
で  
い

# 連結売上高230億円へ

## 環境を軸に新規事業創出も

いでは2日、2022年から3カ年の中期経営計画を公表した。防災・減災やインフラ老朽化対策、再生可能エネルギーなど環境関連を軸にし、新規事業創出にも注力。24年12月期に連結ベースで売上高230億円（21年12月期206億円）を目指す。純利益率は5%以上（10・1%）を安定的に維持する。

新中期計画では▽防災・減災、国土強靱化への対応▽インフラ施設の老朽化対策▽土壌汚染・廃棄物対策―など10項目の重点事業分野を掲げた。技術開発や人材育成にも取り組み総合力を結集。環境コンサルタン

ト事業のトップランナーを維持し、事業領域拡大と経営基盤の強化を目指す。

国内では流域治水や国土強靱化対策などを引き続き強化する。ICT（情報通信技術）も積極的に導入。開発した点検ロボットを活用し既設道路橋の調査・点検業務の受注拡大を狙う。海洋資源開発に伴い、ニーズが高まる海洋環境調査、再エネ関連の環境調査などを注力分野に挙げた。

脱炭素化を見据え、企業や自治体向けのTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）宣言への対応など、気候変動分野のコンサルティングサービスも伸ばす。静岡県焼津市の環境創造研究所に新研究棟を建設するなど、研究開発を促進し多様化する顧客ニーズに応える。

海外は政府開発援助（ODA）案件を中心に収益力を高める。ODA事業を手掛ける連結子会社のアイデスとともに海外事業を成長分野として強化していく。